

業 務 委 託 契 約 書 (案)

収入印紙
(必要に応
じて貼付)

- 1 委 託 名 倉敷市職員定期健康診断等業務委託 (単価契約)
- 2 履 行 場 所 倉敷市役所及び関連施設 (詳細は仕様書別紙 1 「倉敷市職員定期健康診断等実
施会場・実施時期」のとおり)
- 3 契 約 期 間 契約締結日 から 令和 1 3 年 3 月 3 1 日 まで
- 4 契 約 単 価 別紙 単価一覧表のとおり
- 5 契約保証金 倉敷市財務規則 (昭和 42 年倉敷市規則第 22 号) 第 175 条の各号に該当する場
合は免除する。
- 6 業 務 内 容 別紙「仕様書」に示す内容
- 7 委託料の支払方法 各年度の数量確定後 各健診完了後払
- 8 委託料の計算方法 各年度の各健診毎の数量が確定した段階において、契約単価に確定数
量に乗じて得た額の総額に、消費税及び地方消費税相当額を加えた額
(当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金
額) とする。

上記の業務委託について、委託者 倉敷市 (以下「甲」という。) と受託者 ○○○○ (以下「乙」という。) との間において、各々対等な立場における合意に基づいて次の条項により契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

この契約の証として本書 2 通を作成し、甲及び乙が記名押印の上、各自 1 通を保有する。

令和 年 月 日

甲 岡山県倉敷市西中新田 640 番地
倉敷市
倉敷市長 伊 東 香 織

乙 ○○○○
○○○○
代表取締役 ○○○○

(総則)

- 第1条 甲及び乙は、この契約書に基づき、仕様書等（別冊の仕様書、入札説明書及びこれらの図書に係る質問回答書をいう。以下同じ。）に従い、日本国の法令を遵守し、この契約（この契約書及び仕様書等を内容とする業務の委託契約をいう。以下同じ。）を履行しなければならない。
- 2 乙は、頭書記載の委託業務（以下「業務」という。）について、頭書記載の契約期間（以下「契約期間」という。）内に仕様書に示す成果物を完成及び納品し、甲は完了検査をもって頭書記載の契約単価及び委託料の計算方法により算出した委託料（以下「委託料」という。）を支払うものとする。
- 3 甲は、その意図する業務を完成させるため、業務に関する指示を乙又は乙の業務責任者に対して行うことができる。この場合において、乙又は乙の業務責任者は、当該指示に従い業務を行わなければならない。
- 4 乙は、この契約書若しくは仕様書等に特別の定めがある場合又は前項の指示若しくは甲と乙との協議がある場合を除き、業務を完了するために必要な一切の手段をその責任において定めるものとする。
- 5 乙は、本業務の遂行上知り得た一切の秘密を第三者に漏らしてはならない。また、本契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。
- 6 この契約書及び仕様書等における期間の定めについては、民法（明治29年法律第89号）及び商法（明治32年法律第48号）の定めるところによるものとする。
- 7 この契約は、日本国の法令に準拠するものとする。
- 8 この契約に係る調停の申立て又は訴訟の提起については、岡山地方裁判所をもって、合意による第一審の専属的管轄裁判所とする。

(指示等及び協議の書面主義)

- 第2条 この契約書に定める催告、指示、請求、通知、報告、申出、承諾及び解除（以下「指示等」という。）は、書面により行わなければならない。
- 2 前項の規定にかかわらず、緊急やむを得ない事情がある場合には、甲及び乙は、前項に規定する指示等を口頭で行うことができる。この場合において、甲及び乙は、既に行った指示等を書面に記載し、7日以内にこれを相手方に交付するものとする。
- 3 前2項の規定にかかわらず、指示等の内容が軽微なものについては口頭で行うことができる。
- 4 甲及び乙は、この契約書の他の条項の規定に基づき協議を行うときは、当該協議の内容を書面に記録するものとする。

(権利義務の譲渡等)

- 第3条 乙は、この契約によって生じる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、あらかじめ、甲の承諾を得た場合は、この限りでない。

(著作権の譲渡等)

- 第4条 乙は、委託の目的物が著作権法（昭和45年法律第48号）第2条第1項第1号に規定する著作物（以下「著作物」という。）に該当する場合には、当該著作物に係る乙の著作権（同法第21

条から第 28 条に規定する権利をいう。)を当該目的物の引渡し時に甲に譲渡するものとする。

- 2 甲は、委託の目的物が著作物に該当するしないにかかわらず、当該目的物の内容を乙の承諾なく自由に公表することができる。
- 3 乙は、委託の目的物が著作物に該当する場合において、甲が当該著作物の利用目的の実現のためにその内容を改変するときは、その改変に同意する。また、甲は、当該目的物が著作物に該当しない場合には、当該目的物の内容を乙の承諾なく自由に改変することができる。
- 4 乙は、成果品が第三者の著作権を侵害しないことを保証し、第三者から成果品に関して著作権侵害を主張された場合の一切の責任は、乙が負うものとする。

(再委託等の禁止)

第 5 条 乙は委託業務の全部又は一部を他の者に委任し、又は請け負わせてはならない。ただし、あらかじめ、書面により甲の承諾を得た場合は、この限りでない。

(個人情報の保護)

第 6 条 乙は、本業務の実施に関し個人情報を取り扱う場合は、倉敷市個人情報保護条例（平成 12 年倉敷市条例第 6 号）及び別記「個人情報取扱特記事項」を遵守しなければならない。

(業務責任者)

第 7 条 乙は、業務の管理を行う業務責任者を定め、その氏名その他必要な事項を甲に通知しなければならない。業務責任者を変更したときも、同様とする。

(業務責任者等に対する措置請求)

第 8 条 甲は、業務責任者又は乙の使用人若しくは第 5 条の規定により乙から業務を委任され、若しくは請け負った者がその業務の実施につき著しく不適当と認められるときは、乙に対して、その理由を明示した書面により、必要な措置をとるべきことを請求することができる。

(監督及び調査)

第 9 条 甲は、乙に対して本業務の実施状況について調査し、又は報告を求めることができる。

(資料の提出等)

- 第 10 条 乙は、甲に対して本業務の遂行に必要な資料及び磁気化されたマスターデータ（以下「資料等」とする。）の貸与を求めることができる。この場合において、甲は、資料等が必要と認められる場合、乙に貸与するものとする。
- 2 乙は、資料等のうち甲から返還の請求を受けたものは、速やかに甲に返還しなければならない。ただし、甲が返還を請求しない資料等は、乙において焼却等の方法により厳正に処分しなければならない。
 - 3 乙は、貸与を受けた資料等について、いかなる事由があっても第三者に提供してはならない。

(仕様書と業務内容が一致しない場合の修補義務)

第 11 条 乙は、業務の内容が仕様書等又は甲の指示若しくは甲と乙との協議の内容に適合しない場合において、甲がその修補を請求したときは、当該請求に従わなければならない。この場合において、当該不適合が甲の指示によるときその他甲の責めに帰すべき事由によるときは、甲は、必要があると認められるときは、契約期間若しくは委託料を変更し、又は乙に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

(条件変更等)

第 12 条 乙は、業務を行うに当たり、次の各号のいずれかに該当する事実を発見したときは、その旨を直ちに甲に通知し、その確認を請求しなければならない。

- (1) 仕様書、入札説明書及びこれらの図書に係る質問回答書が一致しないこと（これらの優先順位が定められている場合を除く。）。
- (2) 仕様書等に誤謬又は脱漏があること。
- (3) 仕様書等の表示が明確でないこと。
- (4) 履行上の制約等仕様書に示された自然的又は人為的な履行条件が実際と相違すること。
- (5) 仕様書等に明示されていない履行条件について予期することのできない特別な状態が生じたこと。

2 甲は、前項の規定による確認を請求されたとき又は自ら同項各号に掲げる事実を発見したときは、乙の立会いの上、直ちに調査を行わなければならない。ただし、乙が立会いに応じない場合には、乙の立会いを得ずに行うことができる。

3 甲は、乙の意見を聴いて、調査の結果（これに対してとるべき措置を指示する必要があるときは、当該指示を含む。）をとりまとめ、調査の終了後 14 日以内に、その結果を乙に通知しなければならない。ただし、その期間内に通知できないやむを得ない理由があるときは、あらかじめ、乙の意見を聴いた上、当該期間を延長することができる。

4 前項の調査の結果により第 1 項各号に掲げる事実が確認された場合において、必要があると認められるときは、甲は、仕様書等の訂正又は変更を行わなければならない。

5 前項の規定により仕様書等の訂正又は変更が行われた場合において、甲は、必要があると認められるときは、契約期間若しくは委託料を変更し、又は乙に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

(仕様書等の変更)

第 13 条 甲は、前条第 4 項の規定によるほか、必要があると認めるときは、仕様書等又は業務に関する指示（以下「仕様書等又は指示」という。）の変更内容を乙に通知して、仕様書等又は指示を変更することができる。この場合において、甲は、必要があると認められるときは、契約期間若しくは委託料を変更し、又は乙に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

(業務の中止)

第 14 条 甲は、必要があると認めるときは、業務の中止内容を乙に通知して、業務の全部又は一部を一時中止させることができる。

- 2 甲は、前項の規定により業務を一時中止させた場合において、必要があると認められるときは、契約期間若しくは委託料を変更し、又は乙が業務の続行に備え業務の一時中止に伴う増加費用を必要としたとき若しくは乙に損害を及ぼしたときは、必要な費用を負担しなければならない。

(報告義務)

第 15 条 乙は、次の各号に掲げる事項が生じた場合には、速やかに甲に報告するとともに、適切な処置を講じなければならない。

- (1) 乙の責めに帰する理由により、委託業務について納期遅滞の恐れが生じた場合
- (2) 天災、火災、不可抗力の事故、長期にわたる停電及び乙の責めに帰さない事由により、納期遅滞が生じた場合
- (3) 事故が発生した場合
- (4) その他、甲が必要と認めた場合

(乙の請求による契約期間の延長)

第 15 条の 2 乙は、天災その他乙の責めに帰すことができない事由により契約期間内に業務を完了することができないときは、その理由を明示した書面により甲に契約期間の延長変更を請求することができる。

- 2 甲は、前項の規定による請求があった場合は、その事実を審査し、正当な理由があると認めるときは、契約期間を延長することができる。

(甲の請求による契約期間の短縮等)

第 16 条 甲は、特別の理由により契約期間を短縮する必要があるときは、契約期間の短縮変更を乙に請求することができる。

- 2 甲は、この契約書の他の条項の規定により契約期間を延長すべき場合において、特別の理由があるときは、延長する契約期間について、乙に通常必要とされる契約期間に満たない契約期間への変更を請求することができる。
- 3 甲は、前 2 項の場合において、必要があると認められるときは、委託料を変更し、又は乙に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

(契約期間の変更方法)

第 17 条 契約期間の変更については、甲と乙とが協議して定める。ただし、協議開始の日から 14 日以内に協議が整わない場合には、甲が定め、乙に通知する。

- 2 前項の協議開始の日については、甲が乙の意見を聴いて定め、乙に通知するものとする。ただし、甲が契約期間の変更事由が生じた日（第 15 条の 2 の場合にあっては甲が契約期間の変更の請求を受けた日、前条の場合にあっては、乙が契約期間の短縮変更の請求を受けた日）から 7 日以内に協議開始の日を通知しない場合には、乙は、協議開始の日を定め、甲に通知することができる。

(委託料の変更方法等)

第 18 条 委託料の変更については、甲と乙とが協議して定める。ただし、協議開始の日から 14 日以内に協議が整わない場合には、甲が定め、乙に通知する。

2 前項の協議開始の日については、甲が乙の意見を聴いて定め、乙に通知するものとする。ただし、甲が委託料の変更事由が生じた日から 7 日以内に協議開始の日を通知しない場合には、乙は、協議開始の日を定め、甲に通知することができる。

3 この契約書の規定により乙が追加費用を必要とした場合又は損害を受けた場合に甲が負担する必要な費用の額については、甲と乙とが協議して定める。

(臨機の措置)

第 19 条 乙は、災害防止等のため必要があると認めるときは、臨機の措置をとらなければならない。この場合において、必要があると認めるときは、乙は、あらかじめ、甲の意見を聴かなければならない。ただし、緊急やむを得ない事情があるときは、この限りでない。

2 前項の場合においては、乙は、そのとった措置の内容を甲に直ちに通知しなければならない。

3 甲は、災害防止その他業務を行う上で特に必要があると認めるときは、乙に対して臨機の措置をとることを請求することができる。

4 乙が第 1 項又は前項の規定により臨機の措置をとった場合において、当該措置に要した費用のうち、乙が委託料の範囲において負担することが適当でないと認められる部分については、甲がこれを負担する。

(危険負担)

第 20 条 委託業務の実施中において、乙の受けた損害については、甲はいかなる責めも負わない。ただし、甲の責めに帰する理由によるときは、この限りでない。

(損害賠償)

第 21 条 本業務の実施について生じた損害は、乙の負担とする。ただし、その損害の発生が甲の責めに帰すべき理由による場合は、この限りでない。

2 乙は、本業務の実施に当たり甲又は第三者に損害を与えたときは、その損害を賠償しなければならない。ただし、その損害の発生が甲の責めに帰すべき理由による場合は、この限りでない。

(委託料の変更に代える仕様書等の変更)

第 22 条 甲は、第 11 条から第 14 条、第 16 条、第 19 条の規定により委託料を増額すべき場合又は費用を負担すべき場合において、特別の理由があるときは、委託料の増額又は負担額の全部又は一部に代えて仕様書等を変更することができる。この場合において、仕様書等の変更内容は、甲と乙とが協議して定める。ただし、協議開始の日から 14 日以内に協議が整わない場合には、甲が定め、乙に通知する。

2 前項の協議開始の日については、甲が乙の意見を聴いて定め、乙に通知しなければならない。ただし、甲が委託料を増額すべき事由又は費用を負担すべき事由が生じた日から 7 日以内に協議開始の日を通知しない場合には、乙は、協議開始の日を定め、甲に通知することができる。

(完了検査)

第 23 条 乙は、各年度において各健診業務を完了したときは、甲に対し、速やかに業務目的物とともに業務完了報告をしなければならない。

2 甲又は甲が検査を行う職員として定めた職員（以下「検収員」という。）は、前項の規定による業務完了報告を受けたときは、通知を受けた日から 10 日以内に乙の立会いの上、仕様書等に定めるところにより、業務の完了を確認するための検査を完了しなければならない。ただし、甲又は検収員が必要がないと認めるときは、乙の立会いは要しないものとする。

3 乙は、前項の検査に合格しなかったときは、直ちにこの契約に適合させるための措置をとらなければならない。この場合においては、当該措置の完了を業務の完了とみなして前 2 項の規定を準用する。

(委託料の支払い)

第 24 条 乙は、前条第 2 項（前条第 3 項において準用する場合を含む。以下この条において同じ。）の検査に合格したときは、甲に対して委託料の支払いを請求することができる。

2 甲は、前項の規定による請求があったときは、請求を受けた日から 30 日以内に委託料を支払わなければならない。

(契約保証金の返還)

第 25 条 乙は、次の各号に該当する場合は、契約保証金の返還請求をすることができる。

(1) 本件業務が完了したとき。

(2) 甲乙の合意により、契約解除が成立した場合で、甲が契約保証金の返還が適当であると認めたとき。

2 甲は、前項により乙から契約保証金の請求書を受領したときは、30 日以内に支払わなければならない。

(契約不適合責任)

第 26 条 甲は、乙の実施する業務が契約の内容に適合しないもの（以下「契約不適合」という。）であるときは、乙に対して当該契約不適合の履行の追完を求めることができる。ただし、その履行の追完に過分の費用を要するときは、甲は、当該履行の追完を求めることができない。

2 前項の場合において、乙は、甲に不相当な負担を課するものでないときは、甲が請求した方法と異なる方法による履行の追完をすることができる。

3 第 1 項の場合において、甲が相当の期間を定めて履行の追完の催告をし、その期間内に履行の追完がないときは、甲は、その不適合の程度に応じて代金の減額を請求することができる。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、催告をすることなく、直ちに代金の減額を請求することができる。

(1) 履行の追完が不能であるとき。

(2) 乙が履行の追完を拒絶する意思を明確に表示したとき。

(3) 業務の性質又は当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ業務の目的を達することができない場合において、乙が履行の追完をしないでその時期を経過し

たとき。

- (4) 前3号に掲げる場合のほか、甲がこの項の規定による催告をしても履行の追完を受ける見込みがないことが明らかであるとき。

(契約不適合責任期間)

第27条 前条の場合において、完了検査後1年以内にその旨を乙に通知しないときは、甲は、その不適合を理由として、履行の追完の請求、代金の減額の請求、損害賠償の請求又は契約の解除をすることができない。ただし、乙が業務の履行にあたりその不適合を知り、又は重大な過失によって知らなかったときは、この限りでない。

- 2 前項の規定にかかわらず、甲の権利の行使ができる期間について仕様書等で別段の定めをした場合は、その仕様書等の定めるところによる。

(履行遅延の場合における損害金等)

第28条 乙の責めに帰すべき事由により契約期間内に業務を完了することができない場合においては、甲は、損害金の支払いを乙に請求することができる。

- 2 前項の損害金の額は、遅延日数に応じ、委託料から履行部分に相応する委託料を控除した額につき年3パーセントの割合で計算した額とする。

- 3 甲の責めに帰すべき事由により、第24条第2項の規定による委託料の支払いが遅れた場合においては、乙は、未受領金額につき、遅延日数に応じ、契約日における、政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）第8条第1項の規定に基づき財務大臣が決定する率を乗じて計算した額の遅延利息の支払いを甲に請求することができる。

(談合その他の不正行為の場合における賠償金)

第29条 乙（共同企業体にあつては、その構成員）が、次に掲げる場合のいずれかに該当したときは、乙は、甲の請求に基づき、委託料（この契約締結後、委託料の変更があつた場合には、変更後の委託料）の10分の1に相当する額を損害賠償金として甲の指定する期間内に支払わなければならない。この契約による業務が完了した後においても同様とする。

- (1) この契約に関し、乙が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第3条の規定に違反したことにより、公正取引委員会が乙に対し独占禁止法第7条の2第1項の規定に基づく課徴金の納付命令（以下「納付命令」という。）を行い、当該納付命令が確定したとき（確定した当該納付命令が独占禁止法第63条第2項の規定により取り消された場合を含む。）。
- (2) 納付命令又は独占禁止法第7条の規定に基づく排除措置命令（次号において「納付命令又は排除措置命令」という。）において、この契約に関し、独占禁止法第3条の規定に違反する行為の実行としての事業活動があつたとされたとき。
- (3) 納付命令又は排除措置命令により、乙に独占禁止法第3条の規定に違反する行為があつたとされた期間及び当該違反する行為の対象となった取引分野が示された場合において、この契約が当該期間（これらの命令に係る事件について、公正取引委員会が乙に対して納付命令を行い、これが確定したときは、当該納付命令における課徴金の計算の基礎である当該違反する行為の

実行期間を除く。)に入札(見積書の提出を含む。)が行われたものであり、かつ、当該取引分野に該当するものであるとき。

(4) この契約に関し、乙(法人にあっては、その役員又は使用人を含む。)に対し、刑法(明治40年法律第45号)第96条の6又は独占禁止法第89条第1項第1号若しくは第95条第1項第1号に規定する刑が確定したとき。

2 乙が前項の損害賠償金を甲の指定する期間内に支払わないときは、乙は、当該期間を経過した日から支払いをする日までの日数に応じ、年3パーセントの割合で計算した額の遅延利息を甲に支払わなければならない。

3 第1項の規定は、談合により生じた損害の額が同項に規定する損害賠償金の額を超える場合において、その超過分につき甲が乙に賠償請求することを妨げるものではない。

4 第1項の規定に該当する場合においては、甲は契約を解除することができる。

(甲の催告による契約解除権)

第30条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過したときにおける債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

(1) 正当な理由なく、業務に着手すべき期日を過ぎても業務に着手しないとき。

(2) 履行期限内に業務の全部を完了しないとき又は契約期間経過後相当の期間内に業務の全部を完了する見込みがないと認められるとき。

(3) 乙又はその代理人その他使用人等が、第23条の検査の執行を妨げたとき。

(4) 前各号に掲げる場合のほか、この契約に違反したとき。

(甲の催告によらない契約解除権)

第31条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

(1) 第3条の規定に違反し、この契約により生じる権利又は義務を第三者に譲渡し、継承させたとき。

(2) 業務の全部を完了させることができないことが明らかであるとき。

(3) 乙が業務の全部の完了を拒絶する意思を明確に表示したとき。

(4) 乙の債務の一部の履行が不能である場合又は乙がその債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する部分のみでは契約をした目的を達することができないとき。

(5) 業務の性質や当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、乙が履行をしないでその時期を経過したとき。

(6) 前各号に掲げる場合のほか、乙がその債務の履行をせず、甲が前条の催告をしても契約をした目的を達するのに足りる履行がされる見込みがないことが明らかであるとき。

(7) 乙が、業務に必要な許認可等について、監督官庁から許認可等の取り消し処分又は停止処分

等を受けたとき。

(8) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下この条において同じ。）又は暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下この条において同じ。）が経営に実質的に関与していると認められる者にこの契約により生じる権利又は義務を譲渡等したとき。

(9) 第35条又は第36条の規定によらないで、乙がこの契約の解除を申し出たとき。

(10) 乙（乙が共同企業体であるときは、その構成員のいずれかの者。以下この号において同じ。）が次のいずれかに該当するとき。

ア 役員等（乙が個人である場合にはその者その他経営に実質的に関与している者を、乙が法人である場合にはその役員、その支店又は常時業務の契約を締結する事務所の代表者その他経営に実質的に関与している者をいう。以下この号において同じ。）が、暴力団又は暴力団員であると認められるとき。

イ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしていると認められるとき。

ウ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしていると認められるとき。

オ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

カ 再委託契約その他の契約にあたり、その相手方がアからオまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

キ 乙が、アからオまでのいずれかに該当する者を再委託契約その他の契約の相手方としていた場合（カに該当する場合を除く。）に、甲が乙に対して当該契約の解除を求め、乙がこれに従わなかったとき。

（甲の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限）

第32条 第30条各号又は前条各号に定める場合が甲の責めに帰すべき事由によるものであるときは、甲は、前2条の規定による解除をすることができない。

（甲の任意解除権）

第33条 甲は、業務が完了しない間は、第30条及び第31条に規定する場合のほか、必要があるときは、この契約を解除することができる。

2 甲は、前項の規定によりこの契約を解除した場合において、乙に損害を及ぼしたときは、その損害を賠償しなければならない。

（契約が解除された場合等の違約金）

第34条 次の各号のいずれかに該当する場合においては、乙は、契約金額の10分の1に相当する

額を違約金として甲の指定する期間内に甲に支払わなければならない。

(1) 第 30 条又は第 31 条の規定によりこの契約が解除された場合

(2) 乙がその債務の履行を拒否し、又は、乙の責めに帰すべき事由によって乙の債務について履行不能となった場合

2 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第 2 号に該当する場合とみなす。

(1) 乙について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成 16 年法律第 75 号）の規定により選任された破産管財人

(2) 乙について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）の規定により選任された管財人

(3) 乙について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）の規定により選任された再生債務者等

3 第 1 項の場合（第 31 条第 8 号又は第 10 号の規定により、この契約が解除された場合を除く。）において、契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、甲は、当該契約保証金又は担保をもって第 1 項の違約金に充当することができる。

（乙の催告による解除権）

第 35 条 乙は、甲がこの契約に違反したときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過したときにおける債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りではない。

（乙の催告によらない解除権）

第 36 条 乙は、次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

(1) 第 13 条の規定により仕様書等を変更したため委託料が 3 分の 2 以上減少したとき。

(2) 第 14 条の規定による業務の中止期間が契約期間の 10 分の 5 を超えたとき。

(3) 甲がこの契約に違反し、その違反によってこの契約の履行が不可能となったとき。

2 乙は、前項又は前条の規定によりこの契約を解除した場合において、損害があるときは、その損害の賠償を甲に請求することができる。

（乙の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限）

第 37 条 第 35 条又は前条第 1 項に定める場合が乙の責めに帰すべき事由によるものであるときは、乙は、前 2 条の規定による解除をすることができない。

（解除の効果）

第 38 条 この契約が解除された場合には、第 1 条第 2 項に規定する甲及び乙の義務は消滅する。

2 甲は、前項の規定にかかわらず、この契約が解除された場合において、乙が既に業務を完了した部分（以下「既履行部分」という。）があると認めたときは、既履行部分を検査の上、当該検査に合格した既履行部分に相応する委託料（以下「既履行部分委託料」という。）を乙に支払わなければならない。

- 3 前項に規定する既履行部分委託料は、甲と乙とが協議して定める。ただし、協議開始の日から 14 日以内に協議が整わない場合には、甲が定め、乙に通知する。

(解除に伴う措置)

第 39 条 乙は、この契約が解除された場合において、貸与品等があるときは、当該貸与品等を甲に返還しなければならない。この場合において、当該貸与品等が乙の故意又は過失により滅失又はき損したときは、代品を納め、若しくは原状に復して返還し、又は返還に代えてその損害を賠償しなければならない。

- 2 前項前段に規定する乙のとりべき措置の期限、方法等については、契約の解除が第 29 条、第 30 条、第 31 条又は第 34 条第 1 項第 2 号の規定によるときは甲が定め、第 33 条、第 35 条又は第 36 条の規定によるときは乙が甲の意見を聴いて定めるものとし、前項後段に規定する乙のとりべき措置の期限、方法等については、甲が乙の意見を聴いて定めるものとする。

(賠償金等の徴収)

第 40 条 乙がこの契約に基づく賠償金、損害金又は違約金を甲の指定する期間内に支払わないときは、甲は、その支払わない額に甲の指定する期間を経過した日から委託料支払の日までの日数に応じ、その支払わない額につき年 3 パーセントの割合で計算して得た利息を付した額と、甲の支払うべき委託料とを相殺し、なお不足があるときは追徴する。

- 2 前項の追徴をする場合には、甲は、乙から遅延日数に応じ、当該追徴額につき年 3 パーセントの割合で計算した額の延滞金を徴収する。

(契約外の事項)

第 41 条 この契約書に定めのない事項又はこの契約に関し疑義を生じた事項については、倉敷市財務規則（昭和 42 年倉敷市規則第 22 号）によるもののほか、必要に応じて甲と乙とが協議して定める。